

2021-1

V-Dem East Asia Regional Center

DEMOCRACY BRIEF

日本政治は右傾化しているのか

粕谷祐子^{a, b}

小林元^c

清水盛偉^d

森浩太^b

a 慶應義塾大学法学部, b V-Dem 東アジアセンター, c EY ストラテジー・アンド・コンサルティング,
d 早稲田大学基幹理工学研究科



デモクラシー・ブリーフ 2021-1

日本政治は右傾化しているのか

粕谷祐子 ^{a,b}

小林元 ^c

清水盛偉 ^d

森浩太 ^b

a 慶應義塾大学法学部、b V-Dem 東アジアセンター、c EY ストラテジー・アンド・コンサルティング、
d 早稲田大学基幹理工学研究科（問い合わせは粕谷祐子(ykasuya@keio.jp)まで)

本稿を引用いただく際の情報は、以下のようになります。

粕谷祐子・小林元・清水盛偉・森浩太（2021）「日本政治は右傾化しているのか」『デモクラシー・ブリーフ』、2021-1、V-Dem 東アジアセンター。

本稿での分析に用いたプログラムコードは、以下のサイトから閲覧できます。

(GitHub) <https://github.com/vdem-eastasia/vdem-eastasia/tree/main/democracy-brief>

(Google Colab) <https://colab.research.google.com/drive/1SzJEsVkjhhqN6oHDchAx-zQVD6RrRVNv?usp=sharing>

デモクラシー・ブリーフは、東アジア諸国の政治状況を一般向けに紹介することを目的とした、V-Dem 東アジアセンター出版物です。その内容は執筆者の責任で発表するものであり、当センター及び執筆者の所属機関の見解を示すものではありません。

1. 「右傾化」とはなにか

日本政治の「右傾化」が注目されている。ここ数年で右傾化というフレーズの入った本や論文の出版が相次いでおり、その多くはジャーナリストによるものが多いが、社会科学諸分野の研究者による分析も増えている¹。

日本政治は右傾化しているのだろうか。この問いへ答えは、「右」をどう定義するかに依存する。言い換えると、右傾化とは、1本の線の上の左側から右側への相対的な移動ということになるが、この際、右端と左端になにを争点に据えるかによって分析対象が大きく変わるのである。悩ましいことに、肝心の「左右」の中身は、時代や国、文脈によって様々であり、これが議論の混乱を生みがちである。政治学では、伝統的に、左右の対立軸は国家が経済政策にどの程度介入するかを基準にしてきた。「大きな政府」を望ましいとする立場が左、「小さな政府」をよしとする立場が右、という考え方である。この、国際的にみても標準的な基準に加え、日本の場合には、国際安全保障をめぐる立場も左右を分ける軸として使われることが多い。つまり、日本国憲法第9条を改正することを望む立場や、自衛隊および日米安保条約の強化を望む立場は右よりとされる。さらに、文化的な観点では、伝統的価値の温存や復帰を求める立場が右よりとなる。具体的には、「愛国」教育の強化、神道や伝統的価値の強調である。また、これらの文化的立場の延長として、マイノリティや外国人に対する態度を考慮に入れることもある。

これまでの右傾化研究で判明していることを大雑把にまとめると、日本では、国民意識のレベルでは右傾化していないが、政治エリートのレベルで右傾化がおこっているようである。政治家個人を対象としたアンケート調査のデータをもとにした分析では、自民党議員は憲法改正、防衛力強化の点で2010年、2012年にかけて右傾化している。これは自民党が野党だった時期におこっているが、政権復帰後にさらなる右傾化は進んでいないとの見立てが存在する²。一方、世論調査データをもとにした分析では、一般の日本人は軍国主義への賛成、憲法の改正、マイノリティに対する寛容度といった面では右傾化していない³。

では、政党を単位としてみた場合はどうであろうか。本稿では、V-Dem プロジェクト⁴が提供する V-Party データベース⁵を用いて、日本の主要政党がいつ頃から、また、どの程度右傾化しているのかを検証する。

2. V-Dem Party データベースでみる右傾化

V-Party データベースの第1版は2020年10月に公開されたもので、世界の200カ国を対象に、選挙ごとに各国の主要政党の様々な争点に関する立場や組織のあり方を、各国の専門家が複数関わる形で測定し、指標化している。分析対象期間は1900年から2017年の選挙までである。政治家個人レベルの政治的立場を通時的に比較できるデータベースとしては「東大・朝日調査」⁶があるが、これに対し V-Party データベースは、政党レベルの立場を時系列だけでなく国際的にも比較できるというメリットがある。

¹ 小熊(2020)、塚田(2017)、中野(2017)。

² 中北(2017)、中北・大和田(2020)。

³ 田辺(2019)。

⁴ スウェーデンに本拠を置く Varieties of Democracy (V-Dem) Institute が組織する、世界各国の民主主義や政治に関する指標の測定をおこなうプロジェクト。

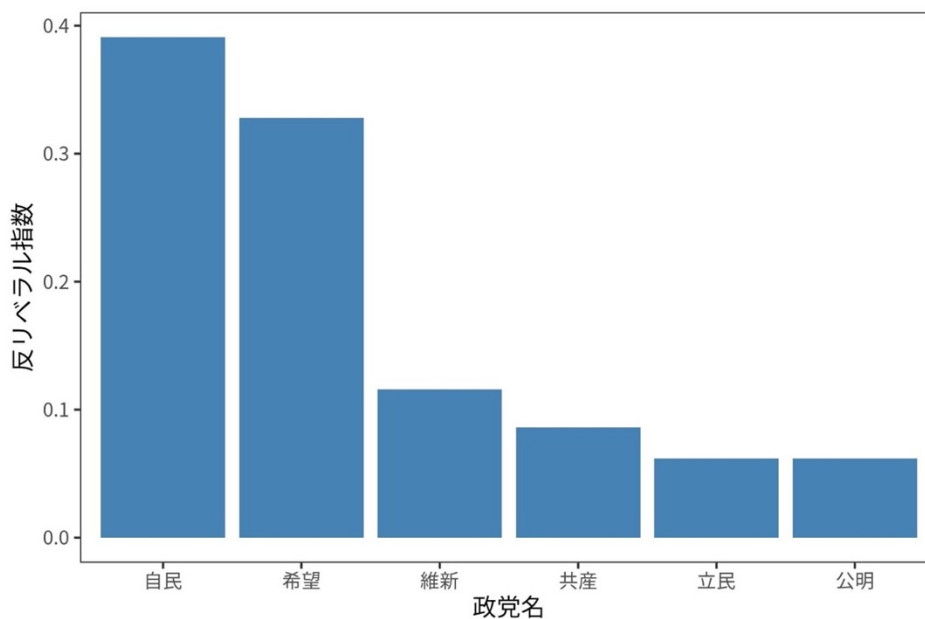
⁵ <https://www.v-dem.net/en/data/data/v-party-dataset/>

⁶ <http://www.masaki.j.u-tokyo.ac.jp/utas/utasindex.html>

V-Party データベースには、日本で論争となっている「右傾化」という概念そのものを直接測定する指標は存在しないが、関連する国際標準の指標として「反リベラル指数(illiberalism index)」がある。これは、次の4つの指数を総合したものである。(1) 政党リーダーは敵対政党に対してどの程度下劣な攻撃をしているか、(2) 政党リーダーはどの程度自由で公正な選挙、言論・報道・結社の自由を尊重しているか、(3) どの程度、少数派の権利を侵害してまでも多数派の意見を実行しようとしているか、(4) どの程度、暴力による政治問題の解決を許容しているか。このスコアが高いほど、リベラルな価値を尊重していないことを意味する。先述した、日本で一般に使用される「右傾化」の意味と、ここでの「反リベラル」の意味は全く同じではないが、マイノリティに対する態度などの点でオーバーラップする部分がある。このため、各政党の右傾化レベルを一定程度反映していると考えられるだろう。

図1は、2017年衆議院選挙において議席を獲得した主な政党の反リベラル指数を棒グラフで示している。図から、自民党のスコアが群を抜いて高く、次に高いのが2017年選挙で躍進した希望の党であることがわかる(希望の党はその後分裂し、2021年時点では衆議院での議席は2議席となっている)。一方で、スコアが低く出ているのが、立憲民主党と公明党である(立憲民主党は2020年に当時の国民党議員などの合流により、新たに「立憲民主党」として結党)。日本維新の会はその愛国的立場の強さから「右」と言われることもあるが、上記4要素からみると反リベラルとはみなされていない。

図1 2017年衆議院選時点における主要政党の反リベラル指数

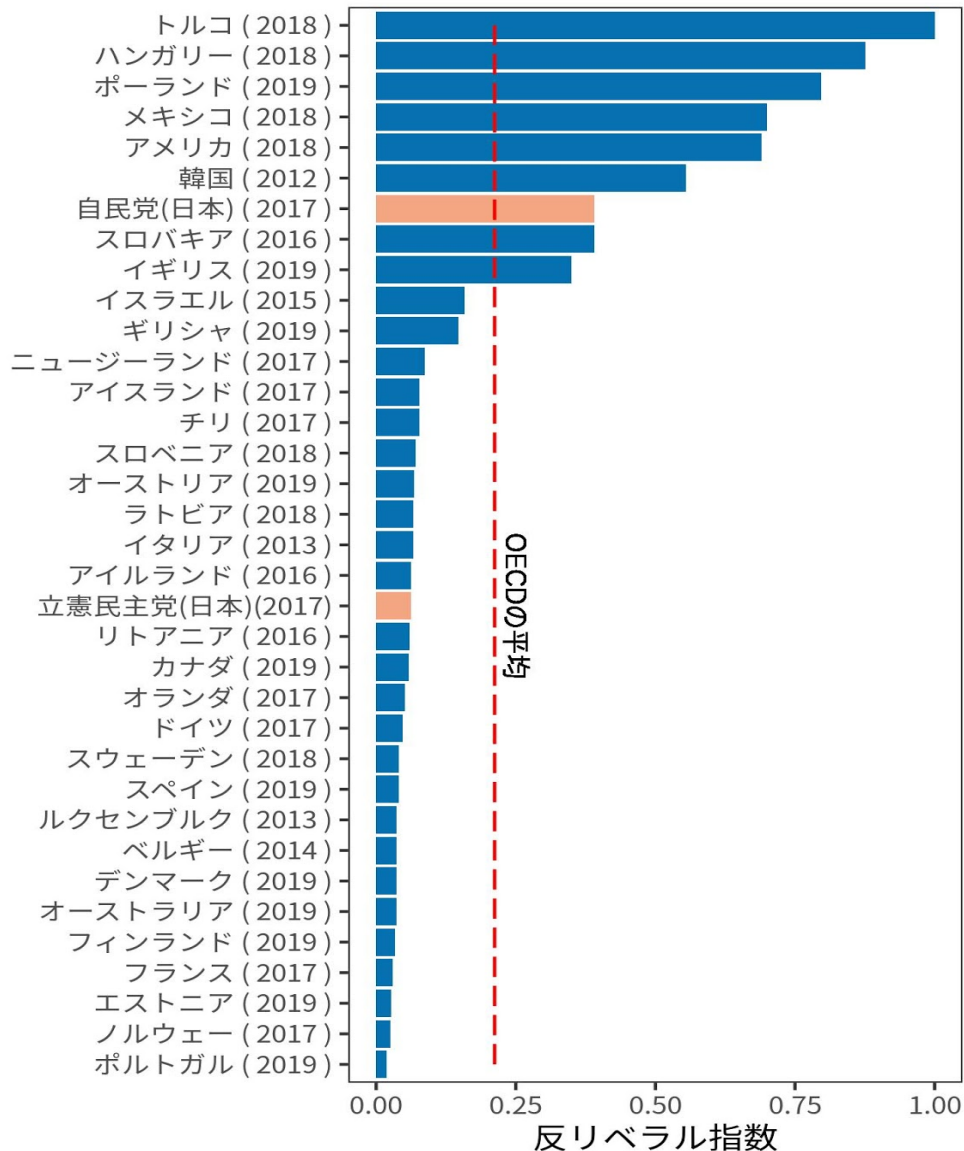


出所：V-Party データベースより筆者作成。

では、自民党は他の先進国の与党と比べ、どの程度反リベラルなのだろうか。図2は、OECD諸国の最近の選挙年における与党の反リベラル度である。2017年選挙時点での自民党の反リベラル度は、高い方から数えて7番目に位置しており、国際比較でもかなり反リベラルであることがわかる。OECD諸国のなかで反リベラル度の高い与党が存在する国を順に並べるとトルコ、ハンガリー、ポーランドであるが、これらの国では権威主義的なポピュリストリーダーによるリベラルな価値への攻撃がよく知られている。またアメリカのトランプ政権期の

共和党も、政敵への激しい攻撃などの反リベラルな態度で知られる。日本の自民党は、それらに次いで反リベラル度の高い政党と言える。一方、2017年選挙で第2党であった立憲民主党は、赤線で示したOECD諸国の平均値よりもかなり低い値をとっている。

図2 OECD諸国政権与党の反リベラル指数



出所：V-Party データベースより筆者作成。

自民党の反リベラル度の高さには、次のような出来事が大きく影響していると考えられる。一つ目は、2015年に成立した安全保障関連法である。この法案の審議過程では国会議事が紛糾し、最終的には、野党が審議継続を求めているにもかかわらず一方的に審議を打ち切って採決を行う「強行採決」により法律となった。二つ目は、「モリカケ問題」である。森友学園に対する国有地払い下げ価格が一般評価額を大幅に下回ったこと、および、加計学園に対する獣医学部新設事業者への指定されたことに関連し、安倍首相夫妻の関与が疑われた。特に森友問題では、選挙の半年前に財務省理財局長が売買に関する記録を廃棄したと答弁したことが大きく報

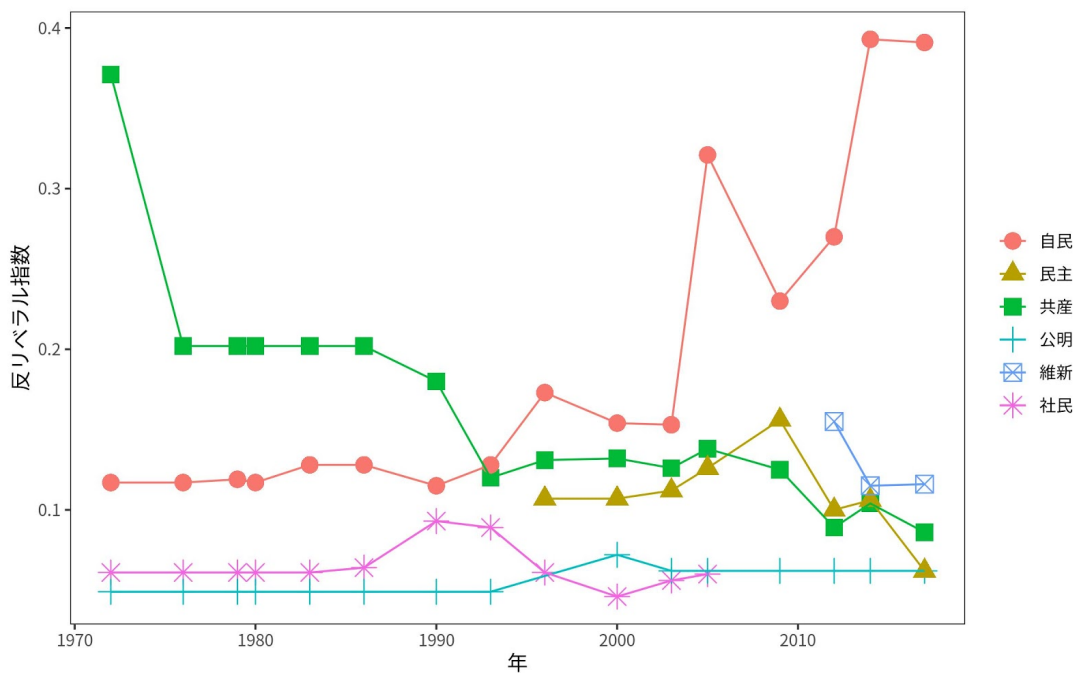
道された。さらに、選挙の翌年(2018年)には財務省の文書が改竄されていたことが明らかになったが、このような官僚機構による公文書の不当な破棄・改竄は、リベラル・デモクラシーの基本要素の一つである「執行府権限濫用の抑止」が自民党政権下では円滑に機能していないことを浮き彫りにした。

次に、日本の各政党の反リベラル指標の時系列推移をみていこう。図3では、主要政党の反リベラル度を1972年衆院選から2017年衆院選までプロットしている。このうち、民主党というラベルのプロットは、2014年選挙までは民主党の、2017年選挙に関してはその主な後継政党である立憲民主党のスコアを使用している。

図から、自民党の反リベラル指数は、2003年選挙から2005年選挙(いずれも小泉純一郎総裁)にかけて大きく上がり、その後、下野することになった2009年選挙の際(麻生太郎総裁)には一旦下がるものの、再び政権党となった2012年選挙(安倍晋三総裁)から再度上昇し始め、同じく安倍総裁のもとで闘った2014年・2017年選挙で現在みられる程度の反リベラル度となっている。安倍総裁を党首として選挙を戦った2012年では反リベラル色は抑えられていたが、その後の圧倒的な議席数に支えられた安定的な政権運営のもとで、自民党の反リベラル度が高止まりしていることが窺える。

一方、反リベラル度を最近になって低下させている政党もある。共産党は1972年選挙(宮本顕治委員長)時には最近の自民党に匹敵する程度に反リベラルだったが、90年代初頭(不破哲三委員長時代)からリベラルな政党に変化していることがわかる。維新の党は、2012年に日本維新の会として石原慎太郎を党首に初めて国政選挙に参入した際と比べると、2014年選挙(橋下徹・江田憲司共同代表)、2017年選挙(松井一郎代表)では反リベラル度を下げている。

図3 主要政党の反リベラル指数(1972年-2017年)



出所：V-Party データベースより筆者作成。

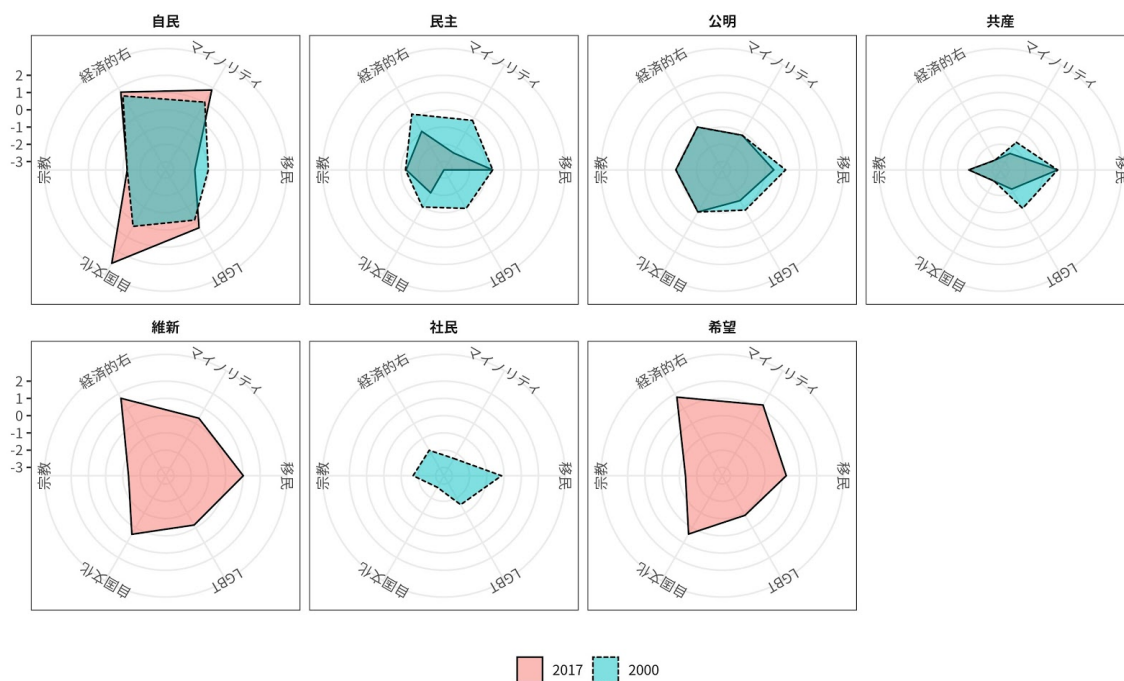
図3から、2000年選挙頃を境にして主要政党の間での反リベラル指数の乖離が広がったことがわかる。そこで、2000年選挙と2017年選挙それぞれの時点における各政党のプロファイル

を詳しくみてみよう。V-Party データベースには、反リベラル指数の他にも、政党の態度を様々な側面から評価した指標が提供されている。そのうち、日本のコンテキストでの右傾化度に近いと考えられるものを、筆者らで選定した。

- ・「マイノリティ」 少数派の権利を侵害しても多数派の意見を通そうとする程度
- ・「移民」 移民の受け入れに対する態度
- ・「LGBT」 LGBT⁷が平等に扱われることに対する態度
- ・「自国文化」 自国文化の優越性の促進
- ・「宗教」 政党の政策立場を正当化する際の宗教または神への言及
- ・「経済的右」 経済への国家介入には抑制的である態度

図4は、これらの6つの指標を政党別・選挙年別にレーダーチャートに示したものである。各指数はスコアが高いほど「右」傾向が強いようにスケールされているため⁸、ざっくり言うと面積が大きいほど右傾化傾向が高いことを示す。

図4 主要政党の右傾化度（2000年選挙・2017年選挙）



出所：V-Party データベースより筆者作成。

⁷ レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダーを中心とする性的マイノリティの総合的略称。

⁸ 「経済的右」以外の指標については、もとの指標は寛容であるほど高いスコアになるよう評価されているので、ここでは符号を逆転させて用いた。

これらの6指標でみた場合、時系列比較ができる政党のうち2000年選挙の時点と比べて2017年選挙で右傾化が進んでいるのは自民党で、残りの民主（立民）、共産、公明は最近の方が「左」の立場をとっていることがわかる。自民党の右傾化は、特に自国文化の強調、マイノリティおよびLGBTに対する態度という指標においておこっている。自国文化に関しては、2006年に改定された教育基本法において教育の目標の一つに「我が国と郷土を愛する」態度が加えられたことが影響していると考えられる。マイノリティに関しては、右翼団体として知られる「在日特権を許さない市民の会(在特会)」や「日本会議」と親しい関係にあると報道される自民党幹部の存在が背景にあると考えられる。

一方で、自民党の移民に対する態度は2000年時点よりも反対の程度がやや低下している。これは、自民党政権下で入管法(入国管理及び難民認定法)が数度にわたって改正され、特に専門職人材の在留規制が緩和されたことを受けてのことであろう。また移民に関しては民主（立民）、公明の方が自民よりも強い反対の態度をとっていることがわかる。この対比は、自民が雇用主団体を支持母体の一つとしている一方で、民主（立民）と公明は移民(労働者)とは潜在的な競合関係にある労働者層を支持母体の一つとしていることと整合的である。

維新の会は、反リベラル指数は低くその観点では右寄り政党とは見えなかったが、ここで使用している指標では、自民に匹敵する程度に「右寄り」な政党と言える。特に、経済的立場では規制緩和や健全財政、公務員削減の立場をとり国家の経済への介入を少なく保つ立場がこの結果に反映されていると考えられる。

3. まとめ

ここまで、日本の主要政党の「右傾化」度の推移について V-Party データベースをもとに検証してきた。自民党に関しては、反リベラル指数でみると先進諸国の与党の平均値を大きく上回る程度に高い。また、この20年程度で自国文化の強調という右傾化の一側面が特に進んでいることがわかる。現在存在する野党に関しては、この20年で右傾化の程度を高めてはいない。日本政治の右傾化を語る際の基準として頻繁に利用される憲法、外交、安全保障の側面は同データベースでは考慮の対象となっていないが、少なくとも本稿で検討した指標に関しては、最近の日本政治は自民党を中心に2010年代半ば頃から右傾化が進んでいること、また、反リベラルという観点では自民党の反リベラル度は国際的にみてかなり高いことが判明した。

4. 参照資料

小熊英二、樋口直人編(2020)『日本は「右傾化」したのか』慶應義塾大学出版会。

田辺俊介(2019)『日本人は右傾化したのか-データ分析で実像を読み解く』勁草書房。

塚田穂高 編著(2017)『徹底検証 日本の右傾化』筑摩書房。

中北浩爾 (2017)「自民党の右傾化-その原因を分析する」塚田穂高 編『徹底検証 日本の右傾化』筑摩書房。

中北浩爾、大和田悠太 (2020)「自民党の右傾化とその論理」小熊・樋口編『日本は「右傾化」したのか』慶應義塾大学出版会。

中野晃一(2017)『右傾化する日本政治』岩波書店。